



2023年5月15日

各 位

会社名 サムティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川 靖展
(東証プライム市場・コード3244)
問合せ先 経営企画部 IR室長 定塚 泉美
電話番号 03-5224-3139

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年7月3日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 61,400株
(3) 発行価額	1株につき2,206円
(4) 発行価額の総額	135,448,400円
(5) 割当予定先	取締役 5名(※) 44,500株 執行役員 6名 16,900株 ※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2019年2月27日開催の第37期定時株主総会において、株主の皆様との利害の共有を強化し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入することについてご承認をいただき、その後2020年2月27日開催の第38期定時株主総会において当該制度に係る報酬枠を増額することにつき、株主の皆様にご承認をいただいております。

また、当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2023年2月27日開催の当社第41期定時株主総会において、従来の譲渡制限付株式報酬制度と同様の目的で、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下同じ。）を対象として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することとし、金銭報酬枠とは別枠で、本制度に基づく譲渡制限付株式の付与のための報酬として年額3億円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び本制度に

基づき発行又は処分する株式数は年 300,000 株以内とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、当社は、当社の執行役員に対しても、同様の目的で、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬を付与することとしております。

その上で、当社は、本日開催の取締役会において、当社の取締役 5 名及び当社の執行役員 6 名（以下「対象役員」といいます。）に対し、本制度の目的、各対象役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計 135,448,400 円を付与し、それを現物出資させて当社の普通株式 61,400 株（以下「本割当株式」といいます。）を発行することを決議いたしました。

<譲渡制限付株式割当契約の概要>

本新株発行に伴い、当社と対象役員は個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

対象役員は、2023 年 7 月 3 日（払込期日）から当社の取締役又は執行役員のいずれも退任する日（ただし、当該退任の日が、2024 年 2 月 29 日以前の日である場合には、2024 年 2 月 29 日）までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象役員が、2023 年 2 月 27 日から翌年の定時株主総会の日までの間（以下「本役務提供期間」という。）、継続して、当社の取締役又は執行役員の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡、任期満了、その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役又は執行役員のいずれも退任した場合、譲渡制限期間の満了時において、2023 年 3 月から当該退任日を含む月までの月数を 12 で除した数に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象役員が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、2023 年 3 月から組織再編等承認日を含む月までの月数を 12 で除した数（ただし、計算の結果、1 を超える場合には 1 とする。）に、当該時点において保有する本割当株式数を乗じた数（ただし、計算の結果、1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切

り捨てる。)の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。ただし、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時が2024年2月29日以前の日であるときは、当社は、組織再編等効力発生日の前営業日をもって、本割当株式の全部を当然に無償で取得する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2023年5月12日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,206円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象役員にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以 上